



決算補足説明資料

2014年度 第2四半期決算概況

2014年10月31日

中国電力株式会社

目次

I . 2014年度 第2四半期決算	① ~ ⑪
II . 2014年度 業績予想・配当方針	⑫ ~ ⑮
III . 補足説明資料	⑯ ~ ㉔

I . 2014年度 第2四半期決算

1. 業績概要【連結・個別】

1

(1) 連結

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 第2四半期 (A)	2013年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	6,394	6,091	303	5.0%
営業利益	473	103	369	356.2%
経常利益	407	29	377	—
四半期純利益	279	3	275	—

(2) 個別

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 第2四半期 (A)	2013年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	6,010	5,750	259	4.5%
営業利益	424	56	367	654.2%
経常利益	402	▲14	417	—
四半期純利益	293	▲21	315	—

2. 販売電力量

2

- 第2四半期の販売電力量は 281.9億kWhと、前年同期に比べ2.8%の減少となった。
- 電灯は、夏季の気温が前年に比べて低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、前年同期を下回った。
- 産業用の大口電力は、化学や機械が増加したことなどから、前年同期を上回った。

(単位: 億kWh)

	2014年度 第2四半期(A)	2013年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
販売電力量計	281.9	290.2	▲8.3	▲2.8%
特定規模需要以外	91.6	98.3	▲6.7	▲6.8%
電灯	80.7	86.3	▲5.6	▲6.5%
電力	10.9	12.0	▲1.1	▲9.3%
特定規模需要※	190.3	191.9	▲1.6	▲0.8%
業務用	54.6	57.5	▲2.9	▲5.1%
産業用	135.7	134.4	1.3	1.0%
再掲: 大口需要	114.4	112.6	1.8	1.6%

※特定規模需要: 特別高圧または高圧で受電し、契約電力が原則として50kW以上の需要

<参考> 月別平均気温実績(広島地方気象台)

(単位: °C)

	2014年						
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
平均気温	10.0	14.3	19.6	23.2	26.9	26.9	23.9
前年差	▲0.7	0.8	▲0.1	▲0.8	▲1.4	▲2.6	▲0.7
平年差	0.9	▲0.4	0.3	0.2	▲0.2	▲1.3	▲0.5

3. 発電電力量

3

- 自社の火力発電は、融通送電が増加したものの、販売電力量の減などにより減少した。
- 他社受電は、電源開発(株)からの受電減などにより減少した。

(補足) 島根原子力発電所1号機は2010年3月から、2号機は2012年1月から運転を停止している。

(単位: 億kWh)

		2014年度 第2四半期 (A)	2013年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
発電電力量計		304.8	314.6	▲9.8	▲3.1%
自社	(出水率)	(94.5%)	(94.4%)	(0.1%)	
	水力	17.9	18.9	▲1.0	▲5.2%
	火力	187.9	190.7	▲2.8	▲1.5%
	(設備利用率)	(—)	(—)	(—)	
	原子力	—	—	—	—
	新エネルギー等※1	0.0	0.0	▲0.0	▲8.9%
他社受電		105.6	110.9	▲5.3	▲4.8%
融通 ※2		▲3.1	▲1.2	▲1.9	160.3%
揚水動力		▲3.5	▲4.7	1.2	▲26.2%

※1: 記載単位未満の実績値があるため、増減率は▲8.9%となっている。

※2: 融通はマイナスが送電, プラスが受電。

4. 収支概要【個別】

4

(1) 収益

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 第2四半期 (A)	2013年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	6,130	5,833	297	
売上高 (営業収益)	6,010	5,750	259	
料金収入	5,114	5,073	41	収入単価の増 +213 (再掲:燃料費調整額 +122 再エネ賦課金 +79) 販売電力量の減 ▲172
電灯料	1,852	1,935	▲83	
電力料	3,262	3,138	124	
地帯間・他社 販売電力料他	895	676	218	再エネ交付金の増 +139 地帯間・他社販売の増 +77
営業外収益	120	83	37	

(2) 費用

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 第2四半期 (A)	2013年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常費用	5,728	5,848	▲120	
営業費用	5,586	5,694	▲108	
人件費	483	550	▲66	退職給与金の減▲46
原料費	3,028	3,073	▲44	販売電力量の減 ▲148 LNG・石炭利用影響 ▲95 CIF価格影響 ▲51 為替レート円安 +86 再エネ買取費用の増, その他 +164
燃料費	1,747	1,906	▲159	
地帯間・他社 購入電力料	1,281	1,167	114	
修繕費	388	439	▲51	汽力の減 ▲29, 配電の減 ▲22
減価償却費	477	477	▲0	
原子力バックエンド費用	29	28	0	
その他	1,178	1,123	55	再エネ納付金の増 +79
支払利息	117	122	▲4	
その他営業外費用	23	32	▲8	

(3) 利益等

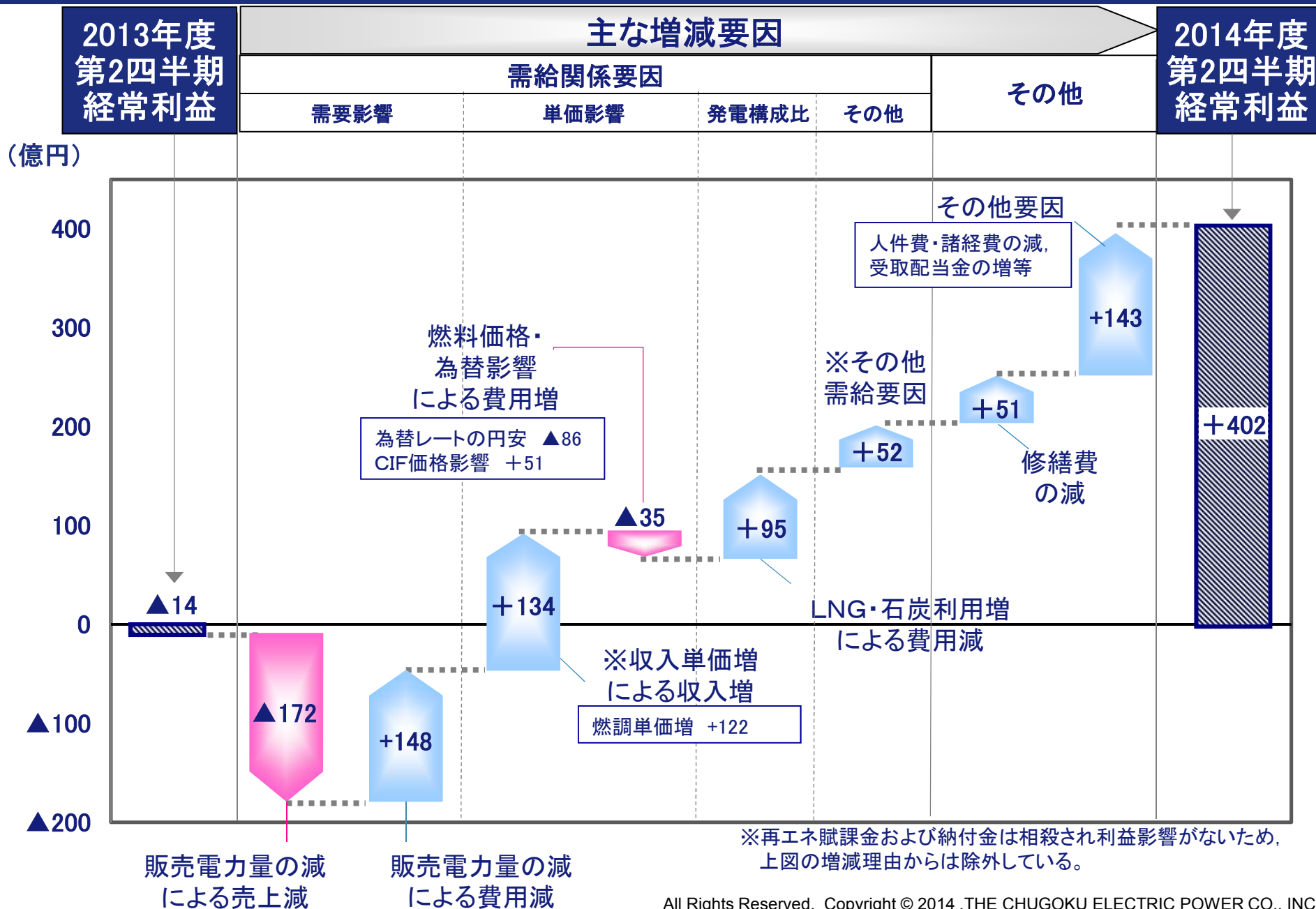
(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 第2四半期 (A)	2013年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業利益	424	56	367	
経常利益	402	▲14	417	
渴水準備金	▲3	-	▲3	
原子力発電工事 償却準備金 ※	5	18	▲13	
法人税等	107	▲12	119	税引前利益増加による増
四半期純利益	293	▲21	315	

※ 原子力発電工事償却準備金とは

- ・原子力発電所の新增設に伴う、運転開始後の減価償却費負担を平準化するために引当てているもので、島根原子力発電所3号機増設工事を対象に、2006年度から計上している。
- ・着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額に対して、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」に定める積立率を乗じて引当て、試運転開始年度から5年間で取崩す。なお、積立率は、2013年3月の省令改正により2013年度第2四半期、2014年度第2四半期ともに18%である。

5. 経常利益の変動要因【個別】



6. 主要諸元等

8

■ 主要諸元

	2014年度 第2四半期 (A)	2013年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
為替レート(インターバンク) (円/ \$)	103	99	4
全日本原油CIF価格 (\$ /b)	109.5	107.7	1.8
全日本海外炭CIF価格 (\$ /t)	96.9	110.6	▲13.7

注：2014年度第2四半期の全日本原油CIF価格および
全日本海外炭CIF価格は当社想定値。

■ 諸元変動による原料費への年間影響額 (単位:億円)

為替レート (1円/ \$)	43
全日本原油CIF価格 (1 \$ /b)	34
出水率 (1%)	7
原子力設備利用率 (1%)	19

7. 貸借対照表【連結】

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 第2四半期末 (A)	2013年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資 産	29,605	29,480	125	後述の 貸借対照表【個別】 P①⑨⑩を参照
再掲:電気事業固定資産	13,483	13,658	▲174	
再掲:固定資産仮勘定	6,048	5,864	184	
負 債	23,439	23,415	23	
再掲:有利子負債	18,858	18,579	278	
再掲:原子力発電工事 償却準備引当金	716	711	5	
純 資 産	6,166	6,064	101	
再掲:自己資本	6,118	6,016	101	

8. キャッシュ・フロー計算書【連結】

10

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 第2四半期 (A)	2013年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業活動CF (収入)	496	226	270	税金等調整前四半期純利益 の増
投資活動CF (支出▲)	▲647	▲636	▲10	
フリーCF (差引支出▲)	▲150	▲410	259	
財務活動CF	180	295	▲114	社債・借入金による資金調達 の減
現金及び現金同等物 (増減額)	30	▲114		

(1) 総合エネルギー供給事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 第2四半期 (A)	2013年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	282	275	7	LNG販売事業の増
営業利益	14	11	3	

注:総合エネルギー供給事業・・・当社附帯事業, 連結子会社(ESS[エネルギー・ソリューション・アンド・サービス], PET[パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス])の合算値からセグメント内部取引を消去したものの。

(2) 情報通信事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 第2四半期 (A)	2013年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	190	185	4	法人向け事業の増
再掲:電気通信関係事業	158	151	7	
営業利益	31	32	▲0	
再掲:電気通信関係事業	31	33	▲1	

Ⅱ. 2014年度業績予想・配当方針

1. 業績予想について

《売上高(営業収益)》

- 前年度に比べ、販売電力量の減となるものの、燃料費調整制度や再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などから、連結・個別ともに増収を見込んでいます。

《営業利益, 経常利益, 当期純利益》

- 前年度に比べ、為替の円安等による原料費の増加要因はあるものの、火力発電所の点検保守時期の調整や工程短縮の工夫によりコスト優位性のあるLNG・石炭の最大限の活用に加え、経営効率化計画の確実な実施・上積みを図っていることなどから、連結・個別ともに増益を見込んでいます。

2. 業績予想の概要

13

(1) 連結

(単位:億円)

	2014年度 今回予想 (A)	2013年度 (B)	増減 (A-B)	【参考】 2014年度 前回予想 [2014年7月]
売上高	12,980	12,560	419	13,090
営業利益	360	89	270	-
経常利益	220	▲36	256	-
当期純利益	120	▲93	213	-

(2) 個別

(単位:億円)

	2014年度 今回予想 (A)	2013年度 (B)	増減 (A-B)	【参考】 2014年度 前回予想 [2014年7月]
売上高	12,210	11,811	398	12,330
営業利益	300	▲31	331	-
経常利益	180	▲182	362	-
当期純利益	120	▲188	308	-

■ 前提となる主要諸元

	今回予想 (A)	2013年度 (B)	増減 (A-B)	【参考】 前回予想 [2014年7月]
販売電力量(億kWh)	581程度	589.8	▲8.8程度	586程度
為替レート(インターバンク)(円/\$)	106程度	100	6程度	104程度
全日本原油CIF価格(\$/b)	106程度	110.0	▲4.0程度	110程度
原子力設備利用率(%)	-	-	-	未定

■ 諸元変動による原料費への影響額

(単位:億円)

	今回予想 (A)	2013年度 (B)	増減 (A-B)
為替レート(インターバンク)(1円/\$)	43	47	▲4
全日本原油CIF価格(1\$/b)	34	34	-
出水率(1%)	7	7	-
原子力設備利用率(1%)	19	18	1

- 中間配当は、これまで未定としておりましたが、1株につき25円とすることとしました。
- 期末配当予想は、引き続き未定としております。

< 配当の状況 >

(単位:円/株)

	2014年度	2013年度
中間	25 円	25 円
期末	未定	25 円
計	未定	50 円

Ⅲ. 補足説明資料

1. 営業費用【個別】

(1) 人件費

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 第2四半期 (A)	2013年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	483	550	▲66	
再掲:退職給与金	1	47	▲46	数理計算上の差異償却額 の減 ▲37

<参考> 数理計算上の差異

(単位:億円, 未満切捨)

	発生額	2013年度 償却額	2014年度見通し		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2008年度	▲254	▲50	-	-	-
2009年度	221	44	44	-	-
2010年度	1	0	0	0	1年
2011年度	▲1	▲0	▲0	▲0	2年
2012年度	47	9	9	28	3年
2013年度	122	-	24	98	4年
合計	138	3	78	126	-

注:発生年度の翌年から5年均等償却

(2) 修繕費

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 第2四半期 (A)	2013年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修繕費	388	439	▲51	
電源	184	211	▲27	汽力の減 ▲29
電力輸送	194	218	▲23	配電の減 ▲22
その他	9	9	▲0	

(3) 減価償却費

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 第2四半期 (A)	2013年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減価償却費	477	477	▲0	
電源	181	171	10	原子力の増 +9
電力輸送	253	261	▲8	送電の減 ▲4
その他	41	44	▲2	

2. 燃料調達・消費実績(自社)

18

(1) 調達数量

	単位	2014年度 第2四半期 (A)	2013年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
重油 ※1	万kℓ	46	62	▲16
原油	万kℓ	11	52	▲41
石炭 ※2	万 t	323	292	31
LNG ※2	万 t	138	113	25

※1：内燃力分を含む

※2：販売分を含む

(2) 消費数量

	単位	2014年度 第2四半期 (A)	2013年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
重油 ※3	万kℓ	43	62	▲19
原油	万kℓ	14	52	▲38
石炭	万 t	294	260	34
LNG	万 t	116	98	18

※3：内燃力分を含む

3. 貸借対照表【個別】

19

(1) 資産の部

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 第2四半期末 (A)	2013年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資産	27,513	27,392	120	
固定資産	24,619	24,599	20	
電気事業固定資産	13,853	14,033	▲179	[設備計上 +322 減価償却 ▲477 (償却累計率 77.0%) 除却等 ▲25
附帯事業固定資産	3	3	▲0	
事業外固定資産	39	44	▲4	
固定資産仮勘定	6,101	5,926	175	— 島根原子力発電所工事等 による増
核燃料	1,866	1,828	37	
投資その他の資産	2,754	2,763	▲8	
流動資産	2,893	2,792	100	売掛金の増

(2) 負債および純資産の部

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 第2四半期末 (A)	2013年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由																								
負債・純資産計	27,513	27,392	120	<参考>有利子負債の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2014年度 第2四半期末 (A)</th> <th>2013年度末 (B)</th> <th>増減 (A-B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債</td> <td>8,799</td> <td>9,249</td> <td>▲449</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,215</td> <td>8,388</td> <td>826</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>730</td> <td>770</td> <td>▲40</td> </tr> <tr> <td>CP</td> <td>-</td> <td>80</td> <td>▲80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,745</td> <td>18,489</td> <td>256</td> </tr> </tbody> </table>		2014年度 第2四半期末 (A)	2013年度末 (B)	増減 (A-B)	社債	8,799	9,249	▲449	長期借入金	9,215	8,388	826	短期借入金	730	770	▲40	CP	-	80	▲80	合計	18,745	18,489	256
	2014年度 第2四半期末 (A)	2013年度末 (B)	増減 (A-B)																									
社債	8,799	9,249	▲449																									
長期借入金	9,215	8,388	826																									
短期借入金	730	770	▲40																									
CP	-	80	▲80																									
合計	18,745	18,489	256																									
負債	22,980	23,006	▲25																									
固定負債	17,920	17,572	348																									
流動負債	4,343	4,718	▲374																									
濁水準備引当金	-	3	▲3																									
原子力発電工事償却準備引当金	716	711	5																									
純資産	4,532	4,386	146																									
資本金	1,855	1,855	-																									
資本剰余金	167	167	▲0																									
利益剰余金	2,522	2,400	121																									
自己株式	▲145	▲144	▲0																									
評価・差額等	132	107	24																									

四半期純利益 293
配当金 ▲90

4. 設備投資額【個別】

21

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 第2四半期 (A)	2013年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
設備投資額 計	558	519	38
電源	331	321	9
電力輸送	157	164	▲ 6
送電	55	51	3
変電	33	48	▲ 14
配電	68	63	4
原子燃料	53	10	43
その他	15	23	▲ 7

注: 附帯事業等を除く

5. 財務指標等【連結・個別】

22

(1) 主要財務指標

(単位:億円, 未満切捨)

		2014年度 第2四半期末 (A)	2013年度末 (B)	増減 (A-B)
連結	有利子負債残高	18,858	18,579	278
	再掲:社債・借入金	18,771	18,487	283
	自己資本比率	20.7%	20.4%	0.3%
個別	有利子負債残高	18,745	18,489	256
	再掲:社債・借入金	18,745	18,489	256
	自己資本比率	16.5%	16.0%	0.5%

(2) 金利(個別)

	2014年度 第2四半期	2013年度
期中平均	1.36 %	1.41 %
期末	1.34 %	1.39 %

■ 情報通信事業の業績予想

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 今回予想 (A)	2013年度 実績 (B)	増減 (A-B)	【参考】 2014年度 前回予想 [2014年7月]
売上高	389	388	0	391
再掲:電気通信関係事業	318	311	7	320
営業利益	54	69	▲15	57
再掲:電気通信関係事業	50	67	▲17	52

7. オール電化住宅・電気給湯機の普及率

24

	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度 第2四半期末 時点
オール電化採用戶数	千戸	46	44	43	19
新築	千戸	21	21	21	10
リフォーム ※1	千戸	26	23	22	9
新築電化率	%	51.6	49.1	45.5	49.1
一戸建て	%	80.4	78.1	72.9	※2 78.9
集合住宅	%	18.5	18.5	13.7	14.3
電化住宅世帯普及率	%	16.4	17.6	18.5	19.2
電気給湯機販売台数	千台	60	56	56	26
再掲:エコキュート	千台	45	44	46	21
電気給湯機世帯普及率	%	25.7	26.8	27.4	27.9
電気給湯機契約口数(累計)	千口	825	861	897	916

注:端数四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

※1:リフォームには、給湯機器や厨房機器のみの取替えによりオール電化になったものを含む。

※2: 2014年8月末時点の値。

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR担当

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL <http://www.energia.co.jp/ir/index.html>